

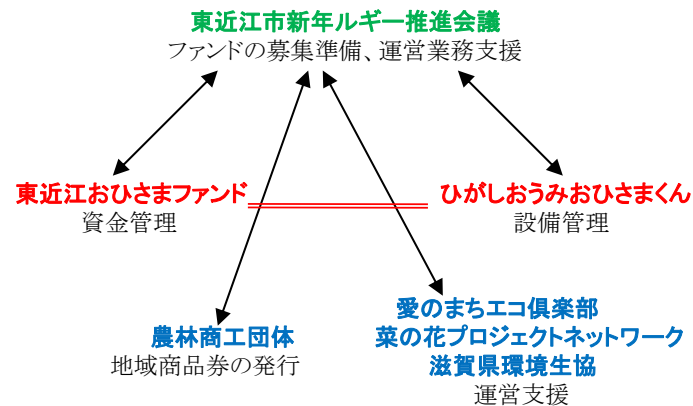
事業名：地産地消型エネルギー供給事業を基本に置いた、地域の内発的発展事業モデルの構築事業
協議会名：東近江市新エネルギー推進会議

(滋賀県)

提案したモデル事業の目的

この事業は、太陽光発電が生み出すエネルギーを原資として、市民、事業者、行政が協働して、新エネルギービジョンに示された取組の具体化及び行動への誘導を図り新エネルギーの街、東近江市を実現すると共に地域産業の活性化に寄与することを目的としている。

提案したモデル事業の実施体制



CB支援における実績・スキル・リソース

NPO法人愛のまちエコ倶楽部

愛東地区でこれまで取り組んできた菜の花エコプロジェクトをはじめとする資源循環型の地域づくりを実践。

NPO法人菜の花プロジェクト

ネットワーク地域における再生可能エネルギーのうち、特にバイオマス・エネルギーに注目して、市民イニシアティブにもとづいた産・官・学・民のパートナーシップにより、資源循環型社会の地域モデルづくりを構築してきた。

専門家・・・中川修治氏

日本初の市民出資型市民共同発電所の第一人者。市民共同発電所の概念、組織作り、循環型社会への位置づけの理論づけを指導いただく。

提案したモデル事業の概要(具体的な実施事業)

本事業では、市民(基本的には東近江市市民)の積極的な参加や継続的な運営、またそれ以上に事業として成り立つ展開が必要であり重要であると考え、収益性を確保するという視点から太陽光発電システムの設置運営のみならず、その発電された電力を原資とした地域商品券の発行を行い、地域経済(工商業者、農林水産業者)を巻き込んだ循環型の地域経済モデルの構築までを目指す。

実施事項1： 市役所等の屋根に市民協働発電所

市役所庁舎の屋根や自治会館、学校等教育機関の屋根に3Kw～20Kwの太陽光発電システムを搭載、電力を供給売電する。

実施事項2： 各発電所が発電する電力を原資とする地域商品券の発行

商工団体、農業団体等の機関にて地域限定、期間限定の地域通貨(商品券)を発行し、せっかくの自然エネルギーで生み出された価値を各家庭で滞留させることなく、積極的にマーケットに流通させる事により地元資本の流通業者、生産者の地産地消を促す一つのきっかけにしていく。

実施事項3： 事業実施に伴う学習会、事業検討研究会等の実施

市民ファンドの理念の共有化を図り、地域のエネルギー、食糧に関する情報の共有化、地産地消のより具体的なネットワーク化の構築を進める中で、より地域に根ざした、地域で生み出されるエネルギー、農産物等の資源を地域経済の位置づけの中で循環させることにより地域の独立性、自立性の追求を図っていく。

実施事項4： 地域連携のあり方に関する検討

当該事業の夫々の時点での経過の実績実績に対する評価を随時行い。特に分散型発電システムとしての地域経済から見た評価、CO2削減に対する社会的評価、発電事業自体の経済的評価、地域商品券発行自体の経済的評価、地域商品券の流通に対する社会的評価、地域商品券の発行形態に対するシステム上の評価を確立させる。

スケジュール

8月12日 東近江市新エネルギー推進会議拡大理事会

7月 下旬 ～ 8月上旬 市民共同発電所実施体制の確立

8月 下旬 東近江おひさまファンド募集開始

8月 下旬 ひがしおうみおひさま1号～3号場所の選定

10月 下旬 ひがしおうみおひさまファンド中間評価

11月 中旬 ひがしおうみおひさま1号くん開所式

12月 下旬 ひがしおうみおひさまありがとう券最終検討会開催

1月 中旬 ひがしおうみおひさま2号、3号くん開所式

2月 下旬 ひがしおうみおひさまありがとう券(仮称)地域商品券発行